

平成29年度
埼玉県吉川市
財務書類
(統一的な基準)

平成31年3月

目次

I	本市の財務書類の公表について	1
1	作成基準日.....	1
2	作成対象とする範囲.....	1
II	本市の財務書類について	2
1	貸借対照表（平成30年3月31日現在）.....	2
2	行政コスト計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）.....	5
3	純資産変動計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）.....	7
4	資金収支計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）.....	8

I 本市の財務書類の公表について

1 作成基準日

作成基準日は各会計年度の最終日となり、平成29年度決算分では平成30年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

2 作成対象とする範囲

- ・ 一般会計
 - ・ 国民健康保険特別会計
 - ・ 農業集落排水事業特別会計
 - ・ 介護保険特別会計
 - ・ 後期高齢者医療特別会計
 - ・ 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計
 - ・ 水道事業会計
- } 一般会計等
- } 全体
- ・ 埼玉県後期高齢者医療広域連合
 - ・ 東埼玉資源環境組合
 - ・ 江戸川水防事務組合
 - ・ 埼玉縣市町村総合事務組合
 - ・ 吉川松伏消防組合
 - ・ 彩の国さいたま人づくり広域連合
 - ・ 吉川市土地開発公社
 - ・ 吉川市シルバー人材センター
 - ・ 吉川市社会福祉協議会
- } 連結

※ 地方公営企業法が適用されていない公営企業会計のうち、下水道事業特別会計は、平成31年4月からの地方公営企業法の財務規定等の一部適用に向けた作業に着手しているため、連結対象外としています。したがって、一般会計等における下水道事業会計への他会計繰出金等は内部相殺しておりません。

Ⅱ 本市の財務書類について

1 貸借対照表（平成30年3月31日現在）

地方公共団体の決算書は、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。この貸借対照表では、基準日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	平成28年度	平成29年度	差額	科目名	平成28年度	平成29年度	差額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	85,169,425	88,392,343	3,222,918	固定負債	16,171,896	20,218,077	4,046,181
有形固定資産	82,268,484	87,044,921	4,776,437	地方債	14,667,883	18,752,571	4,084,688
事業用資産	32,979,564	38,811,911	5,832,347	長期未払金	93	184	91
インフラ資産	49,068,874	47,987,015	△ 1,081,859	退職手当引当金	970,479	894,457	△ 76,022
物品	220,046	245,996	25,950	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	19,037	15,230	△ 3,807	その他	533,440	570,865	37,425
投資その他の資産	2,881,904	1,332,192	△ 1,549,712	流動負債	1,917,806	2,202,713	284,907
長期延滞債権	363,029	321,884	△ 41,145	1年内償還予定地方債	1,579,583	1,845,933	266,350
長期貸付金	915	695	△ 220	未払金	701	413	△ 288
基金	2,523,683	1,016,401	△ 1,507,282	未払費用	0	0	0
その他	0	0	0	前受金	0	0	0
徴収不能引当金	△ 24,174	△ 25,239	△ 1,065	前受収益	0	0	0
流動資産	2,342,871	2,123,339	△ 219,532	賞与等引当金	180,168	214,972	34,804
現金預金	694,031	684,071	△ 9,960	預り金	121,433	92,156	△ 29,277
未収金	304,150	133,923	△ 170,227	その他	35,921	49,239	13,318
短期貸付金	0	0	0	負債合計	18,089,701	22,420,791	4,331,090
基金	1,344,834	1,305,473	△ 39,361	【純資産の部】			
棚卸資産	0	0	0	固定資産等形成分	86,514,258	89,697,815	3,183,557
その他	0	0	0	余剰分(不足分)	△ 17,091,664	△ 21,602,924	△ 4,511,260
徴収不能引当金	△ 143	△ 128	15	純資産合計	69,422,595	68,094,891	△ 1,327,704
資産合計	87,512,296	90,515,682	3,003,386	負債及び純資産合計	87,512,296	90,515,682	3,003,386

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の平成28年度末と平成29年度末の残高を比較すると、主な増減は次のとおりです。

本市の総資産は90,515,682千円、負債合計額は22,420,791千円、純資産は68,094,891千円となりました。

総資産は3,003,386千円増加しましたが、負債は4,331,090千円増加し、純資産は1,327,704千円減少しました。

用語解説

固定資産	
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、ごみ処理施設、し尿処理施設、学校など）
インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園、上下水道施設など）
物品	車両、物品、美術品など
無形固定資産	ソフトウェアなど
投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金など
投資損失引当金	連結団体に対する出資にかかる実質価額が著しく低下した場合に計上
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
基金	流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（固定資産分）
流動資産	
現金預金	手許現金や普通預金など
未収金	税金や使用料などの未収金
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金、減債基金のうち流動資産に区分されるもの
棚卸資産	売却目的保有資産
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（流動資産分）
固定負債	
地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
長期未払金	自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金	原則期末自己都合要支給額
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。
その他	上記以外の固定負債
流動負債	
1 年以内償還予定地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの

未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
その他	上記以外の流動負債

2 行政コスト計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、市税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

（単位：千円）

科目名	平成28年度	平成29年度	差額
経常費用	19,414,563	20,029,613	615,050
業務費用	10,507,036	10,438,229	△ 68,807
人件費	3,531,902	3,371,549	△ 160,353
物件費等	6,715,822	6,791,571	75,749
その他の業務費用	259,312	275,109	15,797
移転費用	8,907,526	9,591,383	683,857
経常収益	895,347	882,830	△ 12,517
使用料及び手数料	198,713	195,660	△ 3,053
その他	696,635	687,171	△ 9,464
純経常行政コスト	18,519,216	19,146,782	627,566
臨時損失	1,152	5,696	4,544
臨時利益	218,437	35,976	△ 182,461
純行政コスト	18,301,930	19,116,502	814,572

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

平成29年度の純行政コストは19,116,502千円となりました。平成28年度より814,572千円増加しました。純行政コストは臨時損益を含んだ数値となり、通常の行政運営に必要な行政コストは純経常行政コストとして現れます。

平成29年度の純経常行政コストは19,146,782千円となり、平成28年度より627,566千円増加しました。

用語解説

経常費用（業務費用）	
人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付
移転費用	住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
経常収益	
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
その他	過料、預金利子など
臨時損失及び臨時利益	
臨時損失	資産除売却損など
臨時利益	資産売却益など

3 純資産変動計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない市税、国・県補助金等が、本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

（単位：千円）

科目名	平成28年度	平成29年度	差額
前年度末純資産残高	70,101,544	69,422,595	△ 678,949
純行政コスト(△)	△ 18,301,930	△ 19,116,502	△ 814,572
財源	17,604,762	18,041,472	436,710
税収等	12,843,685	12,994,561	150,876
国県等補助金	4,761,077	5,046,911	285,834
本年度差額	△ 697,168	△ 1,075,030	△ 377,862
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	18,219	△ 120,095	△ 138,314
その他	0	△ 132,578	△ 132,578
本年度純資産変動額	△ 678,949	△ 1,327,703	△ 648,754
本年度末純資産残高	69,422,595	68,094,891	△ 1,327,704

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

平成29年度の財源は18,041,472千円となり、平成28年度より436,710千円増加しました。純行政コストを差し引いた本年度差額はマイナス1,075,030千円となりました。寄付等の歳出によらない資産の増減である無償所管換等を差引いた本年度純資産変動額はマイナス1,327,703千円となりました。平成29年度末純資産残高は68,094,891千円となり、平成28年度より1,327,704千円減少しました。

用語解説

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
財源（税収等）	地方税、地方交付税、地方譲与税など
財源（国庫等補助金）	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産の変動（調査判明の資産など）

4 資金収支計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	平成28年度	平成29年度	差額
業務支出	17,412,997	17,849,130	436,133
業務収入	18,188,641	18,715,899	527,258
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	775,644	866,769	91,125
投資活動支出	1,823,831	7,126,026	5,302,195
投資活動収入	991,008	1,975,987	984,979
投資活動収支	△ 832,823	△ 5,150,039	△ 4,317,216
財務活動支出	1,514,664	2,266,160	751,496
財務活動収入	1,521,956	6,568,747	5,046,791
財務活動収支	7,292	4,302,587	4,295,295
本年度資金収支額	△ 49,887	19,317	69,204
前年度末資金残高	622,484	572,598	△ 49,886
本年度末資金残高	572,598	591,915	19,317
前年度末歳計外現金残高	71,042	121,433	50,391
本年度歳計外現金増減額	50,391	△ 29,277	△ 79,668
本年度末歳計外現金残高	121,433	92,156	△ 29,277
本年度末現金預金残高	694,031	684,071	△ 9,960

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

業務に係る支出である業務支出と、税込等の収入である業務収入の差額である業務活動収支は、平成29年度は866,769千円のプラスとなりました。投資活動収支は5,150,039千円のマイナスとなりました。平成28年度より4,317,216千円減少しました。また、財務活動収支は4,302,587千円のプラスとなり、平成28年度より4,295,295千円増加しました。業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支を合わせた本年度資金収支額は19,317千円のプラスとなり、平成29年度の本年度末資金残高は591,915千円となりました。歳計外現金残高を合わせた平成29年度の本年度末現金預金残高は684,071千円となりました。